

# 平成 28 年度施政方針

平成 28 年第 1 回定例会

平成 28 年 3 月 2 日  
小海町長 新井 寿一

## 施政方針

本日ここに、平成 28 年小海町議会第 1 回定例会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には大変ご多忙の中、全員のご参会をいただき定刻に開会できますことを、心より厚く御礼申し上げます。

平成 28 年度の町政を執行するにあたり所信の一端を申し上げまして、議会議員の皆様をはじめ、町民皆様方のご理解をいただくとともに、ご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

早いもので、私に与えられた任期も残り 2 年間となりました。公約とした 5 つの政策実現と、不断に湧き上がる諸課題に平成 28 年度もしっかり取り組んでまいります。

子育て支援、福祉、定住促進、集落再生支援事業など多くの継続事業を引き続き推進しつつ、平成 28 年度は町制施行 60 周年記念事業、若者定住促進住宅の建設と町営住宅の一部家賃の引下げ、断熱改修工事、宅地造成を実施し、定住化を推進してまいります。

北牧楽集館、小中学校教諭の加配、ふるさと学校給食の実施等教育の充実、保健センターの改修と保健師の増員による保健福祉の充実、出産祝い金制度の新設など、より子育てしやすい町、「子育てするなら小海町」を目指し、さらに力を注いでまいります。

そして、「長期振興計画（後期計画）」、また昨年策定した総合戦略の実現に向け、平成 28 年度予算は近年にない積極予算を編成いたしました。

小海町の平成 28 年度一般会計当初予算は 39 億 500 万円で、前年度比 3 億 2,300 万円 9.0%の増額となり、本定例会に補正予算で提案させていただきます地方創生加速化交付金による「まちの賑わい創出のための小海ネットワーク推進事業」83,658 千円と一体的に編成し、切れ目なく執行してまいります。

地方創生につきましては、平成 27 年度において「小海町まち・ひと・しごと総合戦略」を策定し、先行型交付金により交流事業の拡充と次代を担う子どもたちの教育環境の整備等を行ってまいりました。

地方創生総合戦略を実践するため、平成 28 年度は、企画係について引き続き県からの職員派遣をお願いし 3 名体制とするほか、地域おこし協力隊を 2 名増員するとともに農政係を 1 名増員することにより、事業推進体制を整えてまいります。

また平成 27 年度補正予算では加速化交付金事業により町の賑わいを創出する事業を見込み、平成 28 年度以降の新型交付金につきましては計上を見送りましたが、今後、財源確保に努め、あらゆる財源を総動員し、職員の持てる力を最大限発揮し、人口減少を緩やかにし、町の活力を維持するという目標達成に向け、更に努力してまいります。

平成 28 年度の主な事業は、旧町公民館を解体しその敷地に町営住宅を建設するとともに、宅地造成計画を具体化し若者の定住促進を図ってまいります。

公共施設整備では、町唯一のホール機能を有する総合センターを安全かつ安心して使用できるよう耐震化工事を行うと共に、保健センターとして乳幼児等にやさしい健診等が衛生的かつ効率的に行えるよう改修工事を進めてまいります。

本年は町制施行 60 周年に当たることから、30 周年時のタイムカプセルの開封と記念式典を 10 月に予定し、学童向けには子ども議会の開催や大洗高校マーチングバンドの招聘、高齢者には敬老会を集合開催し特別企画をお届けすると共に、美術館では 4 月に山下清展と 9 月に新海誠展を企画し、また 10 月には歌謡ショーを小海中学校で開催するなど、広く町民の皆様にも 60 周年を祝っていただけるよう計画いたしました。

継続事業につきましては、集落再生支援事業、町道整備、橋梁改修工事を進め、間伐促進、鳥獣被害対策などの農林業の推進、住宅取得助成事業や住宅リフォーム助成事業、プレミアム付商品券発行補助等による商工業の振興、観光の振興など、引き続き、子どもから高齢者まで、全ての町民が健康で明るく暮らせる温かい福祉と医療の町、子育てしやすい町を目指して着実に実施してまいります。

こうした中、編成した平成 28 年度の予算規模は総額 5,392,300 千円となり、前年度比 292,300 千円、5.7%の増額となりました。

その内訳は、

一般会計	3,905,000千円	(323,000)
国民健康保険事業特別会計	648,600千円	(25,300)
介護保険事業特別会計	643,300千円	(10,200)
後期高齢者医療特別会計	71,100千円	(2,100)
農業集落排水特別会計	30,200千円	(▲50,200)
水道事業会計(収益的収入合計)	94,100千円	(▲18,100)
合計	5,392,300千円	となりました。

次に各款・会計ごとに概要を申し上げます。

## ○ 歳入予算

町税は、町民税個人所得割と固定資産税、軽自動車税の増額を見込み、前年度比 3.7% 増の 556,637 千円を計上しました。

地方交付税は、国の地方財政計画では前年度同額を確保とされていますが、予算編成上の調整を行い、前年度比 2.5%、40,000 千円増の 1,610,000 千円を計上いたしました。

負担金では、学校給食費を日割り制に改めるとともに、ふるさと給食分を全額町負担とし、使用料では町営住宅家賃の引下げを行いました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金の新設と社会資本整備補助金の増額により、前年度比 55,063 千円増額の 258,534 千円を見込みました。

県支出金は、青年就農給付金事業、多面的機能支払交付金、参議院選挙等を見込み118,161千円を計上いたしました。

繰入金は、旧町公民館解体と町営住宅建設事業、保健センター改修、総合センター耐震改修工事等に充てるため、地域振興基金・財政調整基金あわせて261,000千円の基金繰入を計上いたしました。

町債は、過疎対策事業債において、佐久総合病院本院再構築事業、町営住宅建設事業、農集排接続工事、道路整備事業、プレミアム付き商品券発行補助事業等に充当し、ハード事業で224,000千円、ソフト事業で44,000千円、合計268,000千円を計上いたしました。

また、防災無線屋外子局増設工事、消防機器整備、総合センター耐震化、馬流・本間川公民館耐震化工事のため、新たに緊急防災・減災事業債を94,000千円計上いたしました。

交付税を補填するための臨時財政対策債は、国の地方財政計画では16.3%の減額とされていますが、前年度比5,000千円、4.3%減の110,000千円を計上いたしました。

## ○ 歳出予算

### 議会費

議会費の総額は67,746千円を計上し、前年に比べ7.7%の減額となりました。

主たる要因は、議員共済会給付費負担金の減額によるものです。

内容につきましては、議員報酬、事務局人件費、各委員会や議会だよりなど議会活動に要する経費を計上いたしました。

### 総務費

総務費の総額は471,108千円を計上し、前年に比べ18.8%の増額となりました。

主たる要因は、旧町公民館解体工事と町制施行60周年記念事業によるものです。

総務管理費では、財産管理費で、旧町公民館解体工事と地図情報システムの写真更新を計画し、広報費では、防災無線屋外子局の1基増設を予定し、企画費では、地域おこし協力隊を2名増員し、総合戦略達成に向け推進体制を整えてまいります。また子育て世代住宅取得助成事業を継続実施するとともに、宅地造成に着手するなど、移住・定住促進を図ってまいります。

地域振興費では、「地域の課題は地域と行政の協働で」をキーワードに、地域の維持、活性化に向けた集落再生支援事業を引き続き実施してまいります。

選挙費につきましては、7月に参議院議員選挙、11月に北牧財産区議会議員選挙が予定されております。なお、農業委員につきましては、現任期が平成29年1月末となっておりますが、法改正により任命制になったことから選挙費計上はなくなることとなりました。

## 民生費

民生費の総額は、739,780千円を計上し、前年に比べ3.4%の増額となりました。

主たる要因は、臨時福祉給付金事業の新設によるものです。

社会福祉費では、低所得高齢層への臨時福祉給付金事業を全額国費で行うほか、タクシー利用助成事業は負担金を一枚300円にして利用しやすい制度に改めるとともに、運転免許証自主返納者支援事業を新設し、移動支援の充実を図ってまいります。

児童福祉費では、本年度より、出産祝い金として30万円の支給を制度化し、継続事業である子育て応援クーポン支給事業、オムツ費用助成事業とあわせて、子育て世帯への経済負担の軽減を図ってまいります。また、子育てガイドマップの全面的な見直しを行い、より活用しやすいものを提供してまいります。

## 衛生費

衛生費の総額は、619,816千円を計上し、前年に比べ33.8%の増額となりました。

主たる要因は、保健センター改修事業と町営住宅建設事業などによるものです。

保健衛生費では、新たに佐久総合病院本院再構築事業に対する補助と、佐久医療センターの不採算部門に対する財政支援を行い、地域医療の充実を図ります。

生活環境費では、各区で管理している防犯灯の維持管理費を増額し、住宅管理費では、旧町公民館跡地に集合住宅を建設し、若者定住を促進してまいります。

町営バスにつきましては、中型バス1台を更新し、引き続き安全運行に努めてまいります。

## 農林水産費

農林水産費の総額は、188,088千円を計上し、前年に比べ17.2%の減となりました。

主たる要因は、公共下水道への繋ぎ込み事業費の減額によるものです。

農業委員会費では、農業委員会等に関する法律が改正され、農業委員の選出方法が公選制から任命制となり、新たに農地利用最適化推進委員を設置する事となりますが、関係方面との調整を行い、体制を整備してまいります。

農業費では、職員を1名増員し、農政、経済の仕事の枠を越え、直売所改装事業等の地方創生加速化交付金事業も含め、小海町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業を効果的に実施してまいります。なお、農業集落排水事業につきましては、平成28年度中に会計を閉鎖し、終了する予定です。

林業費では、地域おこし協力隊1名を中部森林組合へ派遣し、ウッドカレッジや木育事業に取り組むと共に、民有林材積量調査を実施し、林業振興の基礎的なデータの整備を進めてまいります。

## 商工費

商工費の総額は、304,887千円を計上し、前年に比べ6.8%の増額となりました。

主たる要因は、プレミアム付き商品券発行事業補助金の当初予算計上によるものです。

商工業振興費では、新たに店舗改装支援事業と雇用定住促進事業を創設し商店街の活性化と若者定住促進に取り組むほか、住宅リフォーム補助事業、プレミアム付き商品券発行事業補助を商工会と連携し取り組んでまいります。

観光費では、町制施行60周年記念として各種イベントの内容を拡充し、地方創生加速化交付金事業と併せ、効果的に取り組んでまいります。

八峰の湯につきましては、健康増進、地域振興、交流人口の増加に寄与することを目的に運営しておりますが、今後も温泉運営委員会と共に経営のあり方を検討し、多くの皆様にご来場いただき、満足いただける施設づくりを目指してまいります。

## 土木費

土木費の総額は、344,560千円を計上し、前年に比べ32.8%の増額となりました。

主たる要因は 道路橋梁工事の増によるものです。

道路橋梁改良工事では、道路拡幅改良工事につきましては、小倉原線は全線完了を目指し、また馬流五箇線、馬流東馬流線は単年事業として拡幅改良工事を行い、橋梁改良工事につきましては箕輪橋、滝下橋の2橋と小海トンネル修繕工事を、国の交付金事業として実施してまいります。

建設関係の県事業につきましては、馬流居久保沢第1砂防工事の早期完成、国道141号道路兼用側溝整備、県道川上佐久線の道路拡幅改良、県道松原湖高原線の拡幅改良、芦平土砂災害恒久工事、本間治山災害復旧工事の早期実施などを引き続き要望してまいります。

また、中部横断自動車道早期実現に向け、長野県、山梨県、期成同盟会、郡町村会、南部広域などと連携を強化し、建設促進活動を進めてまいります。

## 消防費

消防費の総額は、162,782千円を計上し、前年に比べ12.4%の増額となりました。

主たる要因は、県の防災無線設備の更新によるものです。

非常備消防費では、消防団員の被服の充実を図るとともに、第3分団の松原詰所修繕工事を行い、第4分団の小型動力ポンプ付軽積載車1台を更新します。本年は、ポンプ操法・ラッパ吹奏の県大会が小海町で開催されますので、その準備を県、関係者と共に

進めてまいります。

## 教育費

教育費の総額は、432,297千円を計上し、前年に比べ0.8%の減額となりました。

主たる要因は、北牧楽集館の整備が終了し、新たに管理運営費、総合センター耐震化工事等を計上したことによるものです。

学校教育は、小学校が統合して5年目に入ります。多様化する教育課題の中で、引き続き町費加配による、1人1人の子どもに寄り添った教育を進め、基礎学力の向上、特別支援の充実、安全安心な教育環境づくりを行ってまいります。また、地域食材を活用した「ふるさと給食」を新たに実施し、地域と連携した学校運営を推進してまいります。

社会教育は、昨年10月に開館した北牧楽集館の利用促進、活力ある運営に努めるほか、総合センター及び、馬流、本間川公民館の耐震化工事、次年度予定の八那池、笠原公民館の改修設計を行ない、地区公民館の防災工事を計画的に進めてまいります。

美術館では記念事業として「山下清展」や「新海誠展」、栗林今朝男先生の追悼展を実施するほか、社会体育では、全町民が参加しての「スポーツチャレンジデー」を実施します。

また友好都市交流提携を結んだ大洗町との交流事業を昨年に引き続き行ないます。

## 災害復旧費

災害復旧費は、近年の異常気象に鑑み、当初予算から総額4,000千円を計上し、迅速な復旧工事等に対応してまいります。

## 公債費

公債費の総額は564,936千円を計上し、前年に比べ1.7%の減額となりました。起債の償還は、減少傾向が続いています。

## 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計予算の総額は 648,600 千円を計上し、前年に比べ 4.1%の増額となりました。

主たる要因は、保険給付費の増額によるものです。

国民健康保険事業の運営につきましては、平成 27 年度に基金造成のため一般会計から 5,000 万円の繰入を行い、制度の安定運営を図ってまいりました。

医療費が高額化する傾向を踏まえ、医療費の動向に注視しつつ、平成 30 年度に予定されている県への統合を見据え、安定的な運営に努めてまいります。

なお、平成 28 年度の国保税率につきましては、平成 27 年所得が確定する 5 月に、医療費の動向や近年の情勢を踏まえ、あらためて総合的に検討することといたします。

## 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計予算の総額は、643,300 千円を計上し、前年に比べ 1.6%の増額となりました。

主たる要因は、施設系介護サービス費の増額によるものです。

介護保険事業は第 6 期計画の 2 年目を迎えますが、保険給付費はほぼ計画どおりとなっています。

地域包括支援センターは、事務所を移転し役場庁舎に入ることとなりますが、引き続き利用者本位の運営に努めてまいります。

## 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計予算の総額は、71,100 千円を計上し、前年に比べ 3.0%の増額となりました。

本年は保険料率の改定が予定されていますが、引き続き広域連合との連携を図り、安定した制度運営に努めてまいります。

## 農業集落排水特別会計

農業集落排水特別会計予算の総額は 30,200 千円を計上し、前年に比べ 62.4%の減額となりました。

主たる要因は、農業集落排水事業の南佐久公共下水道への接続工事によるものです。

用途廃止後の処理施設の改修につきましては、財産処分計画に沿って設計、工事を実施してまいります。なお、この特別会計は今年度で廃止の予定で進めてまいります



## 水道事業会計

水道事業会計予算の収益的収入総額は、94,100千円を計上し、前年に比べ16.1%の減額となりました。

主たる要因は、長期前受金戻入の減によるものです。

建設改良費では、馬流配水池、新開配水池の改修を行います。引き続き、安全で安価な飲用水の安定供給に努め、健全で安定した水道事業運営を進めてまいります。

最後になりましたが、平成28年度は人口ビジョン・総合戦略を推進する本格的な地方創生総合戦略実施元年です。

何事も全ての町民が主役の温かい町づくり、「住んでみたい町、住み続けたい町、そして住んでいて良かったと思う町」を目指してまいります。

また、佐久広域、南佐久、南部広域、中部横断自動車道早期事業化など県や近隣市町村と連携を密にして、信頼関係と協力により、互いに地域住民の福祉の向上に努めてまいります。

以上、私の所信の一端を述べさせていただきましたが、議員各位を始め町民の皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げます、施政方針といたします。